

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	23,387	24,583	32,292
純営業収益（百万円）	20,709	21,600	29,054
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	1,910	926	2,373
四半期（当期）純利益（百万円）	932	24	1,422
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	173	434	5,479
純資産額（百万円）	67,161	71,167	72,459
総資産額（百万円）	520,691	575,332	535,663
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	304.95	8.08	467.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	12.9	12.4	13.5

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	10.59	71.75

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、「日本」セグメントに係る主要な関係会社の異動については次の通りです。

平成24年8月にソニー銀行株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：石井 茂）よりソニーバンク証券株式会社の全株式を取得しました。なお、ソニーバンク証券株式会社は当社の特定子会社に該当します。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(マネックス証券株式会社とソニーバンク証券株式会社の合併について)

当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社とソニーバンク証券株式会社は、顧客基盤の拡充およびソニー銀行株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:石井 茂)のオンライン銀行機能とマネックス証券株式会社との連携を企図して、平成24年11月19日開催の両社取締役会において合併することを決議し、合併契約を締結しました。また、ソニーバンク証券株式会社においては、平成24年11月21日開催の株主総会において合併契約が承認されました。

(1) 合併の方法

マネックス証券株式会社を存続会社とする吸収合併

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社2社の合併であるため、割当等の取決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併の期日

平成25年1月12日

(4) 引継資産・負債の状況

マネックス証券株式会社は、ソニーバンク証券株式会社の一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぎます。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 7,425百万円

事業内容 金融商品取引業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	(連結)		(単位:百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	23,387	24,583	1,195	5.1%増
純営業収益	20,709	21,600	891	4.3%増
販売費・一般管理費	18,782	22,638	3,855	20.5%増
営業利益又は営業損失()	1,926	1,037	2,964	-
経常利益又は経常損失()	1,910	926	2,837	-
税金等調整前四半期純利益	1,918	7	1,910	99.6%減
法人税等	947	19	967	-
四半期純利益	932	24	907	97.4%減

(注) 前第3四半期連結累計期間にTradeStation Group, Inc.を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は6ヵ月間となります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は24,583百万円(前年同四半期比5.1%増)と増加したものの、依然として前第3四半期連結累計期間中に買収した米国子会社における顧客の取引が低迷したことにより、低い伸びにとどまりました。

一方、販売費・一般管理費は子会社の増加により22,638百万円（同20.5%増）となった結果、営業損失は1,037百万円（前年同四半期は1,926百万円の営業利益）、経常損失は926百万円（前年同四半期は1,910百万円の経常利益）となりました。

また、特別利益としてマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社株式の譲渡およびアストマックス株式会社の関連会社化による持分変動利益337百万円、金融商品取引責任準備金戻入290百万円ならびにソニーバンク証券株式会社買収による負ののれん発生益209百万円など1,013百万円（前年同四半期比191.0%増）、特別損失として本社移転等に伴う固定資産除却損40百万円など88百万円（同76.5%減）を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は7百万円（同99.6%減）、四半期純利益は24百万円（同97.4%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

	（日本）		（単位：百万円）	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	17,293	16,146	1,147	6.6%減
純営業収益	15,078	14,088	989	6.6%減
販売費・一般管理費	12,528	12,279	248	2.0%減
セグメント利益（営業利益）	2,549	1,809	740	29.0%減

当第3四半期連結累計期間における日本の株式市場は、前期末10,000円台を回復した日経平均株価が4月から下落基調に転じ、売買高を伴わないまま9月末は8,800円台となりました。その後、衆議院解散に伴う新政権への期待から11月後半より日経平均株価は上昇を続け12月末には10,000円の台を超えとなりましたが、東京、大阪、名古屋の三証券取引所の1営業日平均個人売買代金は4,131億円にとどまり、前年同四半期比で2.2%減少となりました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社ではスマートフォン向けサービスの拡充などお客様の利便性向上に努め、また取扱銘柄数が業界最多の約2,800銘柄となる新・米国株取引サービスを11月末に開始し、魅力的なサービスの提供を始めましたが、株式市場の個人売買代金が減少した影響を受け、受入手数料は7,338百万円（同7.4%減）となりました。また、12月に外国為替相場は円安方向に動きましたが、11月までの外国為替相場の変動が小さかったことからFX取引金額は減少しており、トレーディング損益は3,218百万円（同15.8%減）となりました。

一方、金融収支は顧客分別金信託の債券ポートフォリオ入れ替えによる一時的な金融収益489百万円を含め、3,313百万円（同3.9%増）と増加し、営業収益は16,146百万円（同6.6%減）、純営業収益は14,088百万円（同6.6%減）となりました。

販売費・一般管理費は、業務内製化等に伴い人件費が2,482百万円（同4.0%増）と増加したものの、バックオフィス業務の外部委託廃止による費用削減により事務費が3,474百万円（同4.5%減）、オフィス移転に伴う賃料削減等により不動産関係費が1,150百万円（同6.5%減）と減少し、合計で12,279百万円（同2.0%減）となりました。

以上の結果、セグメント利益（営業利益）は1,809百万円（同29.0%減）となりました。

	（米国・欧州・豪州）		（単位：百万円）	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	5,796	8,318	2,522	43.5%増
純営業収益	5,334	7,285	1,950	36.6%増
販売費・一般管理費	5,898	10,040	4,141	70.2%増
セグメント損失（ ）（営業損失（ ））	564	2,754	2,190	-

（注）前第3四半期連結累計期間にTradeStation Group, Inc.を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は6ヵ月間となります。

当第3四半期連結累計期間のVIX（ボラティリティ・インデックス）指数の平均は17.66ポイント（前年同四半期の平均26.03ポイント）と下落しました。アクティブ・トレーダーを主な顧客層としている米国証券子会社では、その業績はVIX指数が高くなると収益が増える傾向にあり、当第3四半期連結累計期間は厳しい環境となりました。また全世界的にFX取引金額が減少しており、米国子会社のFX取引も大幅に落ち込みました。

このような環境の下、認知度向上および新規口座獲得に繋げる施策を実施し、新規口座数は着実に増加しました。また、米国子会社の技術開発力を活用して、マネックス証券株式会社の新・米国株取引サービスの取引ツールの開発・提供を行い、米国株の売買取次における受託業務も開始しています。このように、グループ全体のシステム内製化およびグローバル化を進める中長期戦略の実施を推進しております。

営業収益は8,318百万円（同43.5%増）、純営業収益は7,285百万円（同36.6%増）となる一方、のれん償却額480

百万円を含めた販売費・一般管理費が10,040百万円（同70.2%増）となったためセグメント損失（営業損失）は2,754百万円（前年同四半期は564百万円のセグメント損失）となりました。

（香港）		（単位：百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	358	257	100	28.0%減
純営業収益	357	257	99	28.0%減
販売費・一般管理費	355	349	6	1.7%減
セグメント利益又は損失（ ） （営業利益又は損失（ ））	1	92	93	-

顧客サービスの改善を図りユーザビリティの向上を進めているものの、香港株式市況の低迷により取引が伸び悩み、受入手数料が150百万円（同34.5%減）となりました。

その結果、営業収益は257百万円（同28.0%減）、純営業収益は257百万円（同28.0%減）、セグメント損失（営業損失）は92百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、中国（香港）、欧州（英国）、豪州に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を図っております。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、収支改善をすることが課題であると認識しております。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間末において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

（連結） （単位：百万円）

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産	535,663	575,332	39,669
純資産	72,459	71,167	1,292
負債合計	463,203	504,165	40,961
自己資本	72,202	71,136	1,066

当第3四半期連結会計期間末の資産については、預託金などの増加により575,332百万円（前連結会計年度末比39,669百万円増）となり、負債については、預り金、受入保証金などの増加により504,165百万円（同40,961百万円増）となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べて円安となり為替換算調整勘定が増加したものの、有価証券評価差額金が減少し71,167百万円（同1,292百万円減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,996,805	2,996,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,996,805	2,996,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	2,996,805	-	10,393	-	43,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,862	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,987,943	2,987,943	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,996,805	-	-
総株主の議決権	-	2,987,943	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マネックス証券株式会社 （注）	東京都千代田区麹町 二丁目4番地1	8,862	-	8,862	0.29
計	-	8,862	-	8,862	0.29

（注）顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループの主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,381	46,261
預託金	247,745	264,037
金銭の信託	44,153	45,667
トレーディング商品	12,657	13,230
商品有価証券等	1,645	1,742
デリバティブ取引	11,012	11,488
有価証券	9,765	11,501
営業投資有価証券	521	23
約定見返勘定	32	274
信用取引資産	90,794	94,199
信用取引貸付金	85,566	91,383
信用取引借証券担保金	5,228	2,815
有価証券担保貸付金	15,339	32,000
借入有価証券担保金	15,339	32,000
募集等払込金	786	757
短期差入保証金	12,423	8,668
未収収益	2,889	2,964
短期貸付金	6,697	5,903
繰延税金資産	1,015	787
その他の流動資産	2,605	2,618
貸倒引当金	94	16
流動資産計	487,716	528,881
固定資産		
有形固定資産	1,317	1,180
無形固定資産	35,614	36,686
のれん	18,319 ³	17,927 ³
技術関連資産	8,964	8,959
顧客関連資産	3,503	3,537
その他	4,826	6,262
投資その他の資産	11,015	8,584
投資有価証券	10,235	7,797
長期差入保証金	289	422
繰延税金資産	412	296
長期立替金	436	394
その他	78	69
貸倒引当金	436	395
固定資産計	47,946	46,450
資産合計	535,663	575,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,284	7,500
デリバティブ取引	5,284	7,500
信用取引負債	27,825	26,839
信用取引借入金	2,756	761
信用取引貸証券受入金	25,068	26,078
有価証券担保借入金	24,776	50,849
有価証券貸借取引受入金	24,776	50,849
預り金	185,796	207,159
受入保証金	125,582	132,892
短期借入金	63,000	52,500
1年内償還予定の社債	280	-
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	391	95
未払消費税等	59	18
賞与引当金	267	296
役員賞与引当金	11	10
ポイント引当金	146	175
その他の流動負債	2,078	3,032
流動負債計	438,001	483,870
固定負債		
長期借入金	16,500	14,000
長期預り金	1,027	-
繰延税金負債	6,544	5,220
賞与引当金	-	221
役員賞与引当金	-	6
固定負債計	24,071	19,448
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,130	846
特別法上の準備金計	1,130	846
負債合計	463,203	504,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	40,592	40,592
利益剰余金	17,359	16,754
株主資本合計	68,345	67,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	1,817
為替換算調整勘定	235	1,577
その他の包括利益累計額合計	3,856	3,395
少数株主持分	257	31
純資産合計	72,459	71,167
負債・純資産合計	535,663	575,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	12,192	12,662
委託手数料	9,448	9,444
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	21
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	347	268
その他の受入手数料	2,387	2,928
トレーディング損益	4,338	4,487
営業投資有価証券関連損益	26	5
金融収益	6,496	7,025
その他の営業収益	386	413
営業収益計	23,387	24,583
金融費用	2,678	2,982
純営業収益	20,709	21,600
販売費・一般管理費	18,782	22,638
営業利益又は営業損失()	1,926	1,037
営業外収益	177	226
設備賃貸料	-	85
受取配当金	52	42
その他	125	99
営業外費用	193	115
為替差損	49	23
持分法による投資損失	35	18
社債発行費	25	17
訴訟和解金	32	-
その他	50	57
経常利益又は経常損失()	1,910	926
特別利益		
持分変動利益	-	337
金融商品取引責任準備金戻入	126	290
負ののれん発生益	-	209
投資有価証券売却益	-	176
関係会社株式売却益	221	-
特別利益計	348	1,013
特別損失		
固定資産除却損	9	40
投資有価証券売却損	-	24
事務委託契約解約損	179	17
投資有価証券評価損	141	3
ゴルフ会員権売却損	-	1
特別退職金	47	-
特別損失計	376	88
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失()	1,882	1
匿名組合損益分配額	35	8
税金等調整前四半期純利益	1,918	7

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	732	152
法人税等調整額	215	171
法人税等合計	947	19
少数株主損益調整前四半期純利益	970	26
少数株主利益	38	2
四半期純利益	932	24

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	970	26
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	450	1,830
為替換算調整勘定	1,187	1,341
持分法適用会社に対する持分相当額	59	28
その他の包括利益合計	796	461
四半期包括利益	173	434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135	436
少数株主に係る四半期包括利益	38	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、ソニーバンク証券株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、アストマックス株式会社株式の15%を取得し当社から取締役1名を派遣したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。

これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ71百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は71百万円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 差し入れた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	35,916百万円	59,181百万円

- 2 差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
消費貸借契約により借り入れた有価証券	99,289百万円	175,861百万円

- 3 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	18,475百万円	18,054百万円
負ののれん	155	126
差引額	18,319	17,927

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
支払手数料・取引所協会費	2,868百万円	3,310百万円
通信運送費・情報料	2,183	2,585
広告宣伝費	1,072	1,482
役員報酬	304	271
従業員給料	3,269	4,321
賞与引当金繰入額	88	284
役員賞与引当金繰入額	4	13
不動産費	650	772
器具備品費	708	652
事務委託費	3,609	3,446
減価償却費	1,606	2,181
貸倒引当金繰入額	1	-
のれん償却額	821	976

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,606百万円	2,181百万円
のれん償却額	821	976

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	329	110.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	15,017	5,334	357	-	20,709
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	60	-	-	60	-
計	15,078	5,334	357	60	20,709
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,549	564	1	60	1,926

(注)セグメント利益又は損失の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	13,960	7,391	248	-	21,600
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	127	105	8	30	-
計	14,088	7,285	257	30	21,600
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,809	2,754	92	-	1,037

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間は「1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」において、のれんの償却額を各報告セグメントに配分しておりませんでした。各セグメントに配分して管理することが妥当と判断し、セグメント利益又は損失に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が71百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、当社が平成24年8月にソニーバンク証券株式会社を子会社化したため、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益209百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	304円95銭	8円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	932	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	932	24
普通株式の期中平均株式数(株)	3,056,805	2,996,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 329百万円

(ロ) 1株あたりの金額 110円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月29日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。